

記 載 例

(個人の場合)

もくじ

屋外広告業登録申請書	iii
誓約書	vi
略歴書	vii
登録票	viii
特例屋外広告業届出書	ix

(表)

屋外広告業登録申請書

平成 19年 3月 5日

(宛先) 東大阪市長

申請者 住所 〒578-XXXX

東大阪市稲葉〇丁目〇番〇号

申請者の住所・氏名は、住民票に記載のとおり、記載してください。

氏名 河内 一郎

東大阪市屋外広告物条例第 34 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり屋外広告業の登録を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

2を〇で囲んでください。

①登録の種類	新規	②登録番号	東大阪市登録 第 号
	更新	③登録年月日	年 月 日
④法人・個人の別	1 法人 2 個人		
⑤商号、氏名及び生年月日 <small>〔法人にあっては、名称、代表者の氏名及び生年月日〕</small>	かんばん かうち いちろう かわち看板 河内 一郎 生年月日 昭和42 年 2月 1日		
⑥住所 <small>〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕</small>	〒578-XXXX 東大阪市稲葉〇丁目〇番〇号 電話番号 (072) 962 - 3XXXX		

屋号があれば、氏名とあわせて記載してください。また、ふりがなも忘れず記載してください。

住民票に記載の住所を記載してください。

東大阪市の区域内で営業を行う営業所の名称及び所在地並びに業務主任者

⑦名称	⑧所在地	業務主任者	
		⑨ふりがな氏名	⑩資格等 (修了証書番号等)
かわち看板	〒578-XXXX 東大阪市稲葉〇丁目〇番〇号 電話番号 (072) 962-3XXXX	かうち いちろう 河内 一郎	講習会修了者 大阪府第 1234 号
営業所が東大阪市内にあるかないかにかかわらず、東大阪市の区域内で屋外広告業を営む営業所を、すべて記載してください。		添付する業務主任者の資格を証する書面のとおり記載してください。	
電話番号 () -		この申請に関する担当者の氏名・連絡先を記載してください。	

申請者連絡先 所属等

担当者名

電話番号

本人

072-962-3XXXX

⑪役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の役職名及び氏名		役 職 名		ふりがな 氏 名	
		この欄は記載しないでください。			
⑫法定代理人の商号、氏名及び住所	ふりがな 商号及び氏名 〔法人にあっては、名称及び代表者の氏名及び生年月日〕	〒		年 月 日	
	住 所 〔法人にあっては、主たる事務所の所在地〕				
⑬法定代理人が法人である場合の役員		役 職 名		ふりがな 氏 名	
		の役員		の役員	
⑭他の地方公共団体における登録 〔都道府県等の登録を受けた者に関する特例による届出を含む。〕	登録を受けた地方公共団体名	登録・特例届出の別 (いずれかに○)	登録(届出)年月日	登録(届出)番号	
	〇〇県	○登録 特例届出	平成17年11月1日	第123号	
	〇〇府	○登録 特例届出	平成18年5月2日	第18-234号	
	〇〇市	○登録 特例届出	平成18年12月9日	第1-65号	
		登録 特例届出			
⑮主たる業務の内容		看板の制作・設置工事			
⑯所属する屋外広告業の事業者団体		〇〇広告業協同組合			

(記入上の注意事項)

- 注) 1 ①の欄及び④の欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 2 ②の欄及び③の欄は、申請しようとする登録が新規の場合は記載しないこと。
- 3 ⑦の欄から⑩の欄までは、東大阪市の区域内で屋外広告業を行う営業所について、すべて記載すること。記載欄が足りない場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 4 ⑩の欄は、業務主任者として東大阪市屋外広告物条例第 36 条第 1 項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面に係る資格等の名称及び修了証書番号等を記載すること。
- 5 ⑪の欄は、申請者が法人である場合に、株式会社の取締役、合同会社及び合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、法人格のある組合の理事等を記載すること。なお、監査役、監事、合資会社の有限責任社員、事務局長等は、同欄の役員には含まれないので、記載しないこと。また、申請者が個人である場合には記載しないこと。記載欄が足りない場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 6 ⑫の欄は、申請者が未成年者である場合で、法定代理人のあるときに記載すること。
- 7 ⑬の欄は、申請者が未成年者である場合で、法定代理人が法人であるときに、株式会社の取締役、合同会社及び合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、法人格のある組合の理事等を記載してください。なお、監査役、監事、合資会社の有限責任社員、事務局長等は、同欄の役員には含まれないので、記載しないでください。また、申請者が個人である場合には記載しないでください。記載欄が足りない場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付してください。
- 8 ⑭の欄は、屋外広告業に関し、他の都道府県知事並びに指定都市及び中核市の長の登録を受けた場合（都道府県知事等の登録を受けた者に関する特例による届出をした場合を含む。）は、すべて記載すること。記載欄が足りない場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

誓 約 書

登録申請書の日付と同じ日付を記載してください。

申請者、その役員及び法定代理人(法定代理人が法人である場合は、その役員を含む。)は、東大阪市屋外広告物条例第 34 条の 4 第 1 項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

登録申請書の申請者と同様に記載してください。

平成19年 3月 5日

(宛先) 東大阪市長

申請(届出)者 住所 **東大阪市稲葉〇丁目〇番〇号**

氏名

河内 一郎

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

東大阪市屋外広告物条例(抜粋)

(登録の拒否)

第 34 条の 4 市長は、登録申請者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は第 34 条の 2 の登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

- (1) 第 37 の 2 第 1 項の規定により登録を取り消され、その処分のあった日から 2 年を経過しない者
- (2) 屋外広告業者(第 34 条第 1 項又は第 3 項の登録を受けて屋外広告業を営む者をいう。以下同じ。)で法人であるものが、第 37 条の 2 第 1 項の規定により登録を取り消された場合において、その処分のあった日前 30 日以内にその屋外広告業者の役員であった者でその処分のあった日から 2 年を経過しないもの
- (3) 第 37 条の 2 第 1 項又は第 37 条の 3 第 4 項の規定により営業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者
- (4) 法に基づく条例又はこれに基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
- (5) 屋外広告業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの
- (6) 法人でその役員のうち第 1 号から第 4 号までのいずれかに該当する者があるもの
- (7) 法 34 条の 2 第 1 項第 2 号の営業所ごとに第 36 条第 1 項の業務主任者を選任していない者

注) 誓約する者は、法人にあってはその代表者であり、個人にあっては本人であること。

個人の場合、申請者本人欄
をチェックしてください

歴 書

申請者が未成年者で法定代理人がある場合は、申請者本人の他に、法定代理人の略歴書も提出してください。

①区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者の法定代理人			<input type="checkbox"/> 申請者(法人)の役員 <input type="checkbox"/> 申請者の法定代理人(法人)の役員		
②現住所 <small>(法人にあっては、主たる事務所の所在地)</small>	〒 578 -××××			東大阪市稲葉○丁目○番○号		
				電話番号 (072) 962 - 3 ×××		
③氏 名	河内 一郎		生年月日	昭和 42 年 2 月 1 日		
④ 職 歴	期 間	勤 務 先 及 び 従 事 し た 職 務 内 容				
	昭和 47 年 4 月 1 日から 昭和 53 年 3 月 31 日まで	株式会社東大阪広告で看板の制作及び設置工事に従事				
	昭和 53 年 4 月 1 日から 年 月 日まで	かわち看板で看板の制作及び設置工事に従事				
	年 月 日から 年 月 日まで					
	年 月 日から 年 月 日まで					
	年 月 日から 年 月 日まで					
	年 月 日から 年 月 日まで					
	年 月 日から 年 月 日まで					
	年 月 日から 年 月 日まで					
	年 月 日から 年 月 日まで					
	年 月 日から 年 月 日まで					
⑤ 賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容				
		該当なし				

現在に至るまでの略歴を記載してください。

該当のない場合であっても、必ず「該当なし」と記載してください。

上記のとおり相違ありません。

平成**19**年 **3**月 **1**日

氏 名 **河内 一郎**

注) 1 ①の欄は、該当するものの□に✓印を記入すること。
 2 ⑤の欄は、屋外広告業に関する行政処分及び行政罰、その他の賞罰について記載するものとし、該当がない場合には「なし」と記載すること。

(登録業者の場合)

屋外広告業者登録票	
商号及び氏名又は名称	かわち看板 河内 一郎
法人である場合には、 代表者の氏名	
営業所の名称	本店
登録年月日 及び登録番号	この営業所に置かれて いる業務主任者の氏名
平成 19 年 3 月 20 日 東大阪市登録第 06008 号	河内 一郎

← 40 センチメートル以上 →

↑
35
センチメートル以上
↓

(特例届出業者の場合)

屋外広告業者登録票	
商号及び氏名又は名称	かわち看板 河内 一郎
法人である場合には、 代表者の氏名	
営業所の名称	本店
登録年月日及び 登録（届出）番号	この営業所に置かれて いる業務主任者の氏名
平成 19 年 2 月 18 日 大阪府知事登録 第 18023 号	河内 一郎
東大阪市特例届出第 06018 号	同上

← 40 センチメートル以上 →

↑
35
センチメートル以上
↓

(表)

特例屋外広告業届出書

平成 19年 3月 5日

(宛先) 東大阪市長

添付する大阪府の登録申請書の写しのとおり、記載してください。

届出者 住所 〒578-XXXX

東大阪市稲葉〇丁目〇番〇号

氏名 河内 一郎

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

東大阪市屋外広告物条例第 37 条の 3 第 2 項前段の規定により、次のとおり届出をします。

この届出書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

	① 届出番号	東大阪市特例屋外広告業届出番号
	② 届出年月日	2を〇で囲んでください。
③ 法人・個人の別	1 法人	② 個人
④ 商号、氏名及び生年月日 〔法人にあっては、名称、代表者の氏名及び生年月日〕	かんばん かわうち いちろう かわち看板 河内 一郎	添付する大阪府の登録申請書の写しのとおり記載し、ふりがなも忘れず記入してください。
⑤ 住所 〔法人にあっては主たる事務所の所在地〕	〒578-XXXX 東大阪市稲葉〇丁目〇番〇号	添付する大阪府の登録申請書の写しのとおり記載してください。
生年月日 昭和42年 2月 1日 電話番号 (072) 962 - 3XXXX		

東大阪市の区域内で営業を行う営業所の名称及び所在地並びに業務主任者

⑥ 名称	⑦ 所在地	業務主任者	
		⑧ 氏名	⑨ 資格等 (修了証書番号等)
かわち看板	〒578-XXXX 東大阪市稲葉〇丁目〇番〇号 電話番号 (072) 962-3XXXX	かわうち いちろう 河内 一郎	講習会修了者 大阪府第 1234 号
営業所が東大阪市内にあるかないかにかかわらず、東大阪市の区域内で屋外広告業を営む営業所を、すべて記載してください。		添付する業務主任者の資格を証する書面のとおり記載してください。	
電話番号 ()		-	

届出者連絡先 所属等

担当者名

電話番号

この届出に関する担当者の氏名・連絡先を記載してください。

本人

072-962-3XXXX

		役 職 名	ふり 氏 名
⑩役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の役職名及び氏名		この欄は記載しないでください。	
⑪法定代理人の商号、氏名及び住所	しょうごう 商号及び氏名 （法人にあっては、 名称及び代表者の 氏名及び生年月日）	添付する大阪府の登録申請書の写しのと おり記載してください。	
	住所 （法人にあっては、 主たる事務所の所 在地）	〒	月 日
		電話番号（ ） —	
⑫法定代理人が法人である場合の役員		役 職 名	ふり 氏 名
⑬主たる業務の内容			

（記入上の注意事項）

- 注) 1 ①の欄及び②の欄は、記載しないこと。
2 ③の欄は、該当するものを○で囲むこと。
3 ⑥の欄から⑨の欄までは、東大阪市の区域内で屋外広告業を行う営業所について、すべて記載すること。記載欄が足りない場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
4 ⑨の欄は、業務主任者として東大阪市屋外広告物条例第 36 条第 1 項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面に係る資格等の名称及び修了証書番号等を記載すること。
5 ⑩の欄は、届出者が法人である場合に、株式会社の取締役、合同会社及び合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、法人格のある組合の理事等を記載すること。なお、監査役、監事、合資会社の有限責任社員、事務局長等は、同欄の役員には含まれないので、記載しないこと。また、届出者が個人である場合には記載しないこと。記載欄が足りない場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
6 ⑪の欄は、届出者が未成年者である場合で、法定代理人のあるときに記載すること。
7 ⑫の欄は、申請者が未成年者である場合で、法定代理人が法人であるときに、株式会社の取締役、合同会社及び合名会社の社員、合資会社の無限責任者、法人格のある組合の理事等を記載してください。なお、監査役、監事、合資会社の有限責任社員、事務局長等は、同欄の役員には含まれないので、記載しないでください。また、申請者が個人である場合には記載しないでください。記載欄が足りない場合は、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付してください。